

タウンミーティング議事録

1 日 時

令和5年1月26日（木）午後6時から8時まで

2 場 所

オンライン

3 参 加 者

井崎市長、伊原健康福祉部長、宮本学校教育部長、渡邊健康増進課長
郡司指導課長、木藤いじめ防止相談対策室長
若林総合政策部次長（司会）

4 来場者数

2名

5 質疑回答

裏面のとおり

Q 市民

駒木台、青田、駒木の高齢の方に実際にヒアリングしてきたところ、社会で活躍されている若年層の方が流山の中央部や都内に移った結果、高年齢層の割合が多くなった自治会区が増えてきており、高齢者が取り残されているように感じるといったお話がありました。

市としても企業と連携して買い物弱者の方の支援や見守り活動等を行っていることは承知していますが、もっとそれらの情報を市民に行き渡らせることができないかと考えています。

また、駒木台方面のぐりーんバスが廃止されるという噂も広まっているようです。

広報等でも情報を発信していると思いますが、市民に正確な情報が行き渡っていないと思いますので、情報発信についてどの程度の対応が可能なのかをお聞きしたいです。

A 市（井崎市長）

確かに一部の若い方が都心に出ていくことで高齢者の割合が高くなるということについては、10年ほど前に江戸川台でも同様の話題がありましたが、特定の地区だけの問題でなく、市内共通の課題だと思います。

相続が発生し、住宅が売りに出された際に、流山市の場合、TX沿線以外でも、法外な値段設定をしなければ売れるという地域になってきています。

先ほど挙げられた地域は、ある意味世代交代直前のエリアと言えるかもしれませんが、自治会運営も非常に難しい時期なのだと思います。

高齢者の方々が自治会運営として主体的な活動にご尽力いただいていることかと思いますが、市としても様々な支援を行わせていただく一方で、高齢の方の多い自治会であれば、その実情に合った運営方法に変えていくことも大切なことかと思っています。

慣れの問題から一時的に不便に感じるかもしれませんが、メールやLINEを活用するなど、ITを導入し始めている自治会も増えてきています。

状況が変化する時代の中で、コミュニティ課では、自治会運営について、円滑に運営できている自治会の事例を紹介しており、2月5日には「ちば自治会サミット in 流山」が開催されますので、このような場でも様々な事例が共有されればと思います。

次にぐりーんバスについてですが、昨年12月に駒木台第1、駒木台第

2、美田、青田、青田第1自治会の方と、美田・駒木台ルートの収支率改善に関する協議を行わせていただきました。その中では廃止にするという話が出ていませんが、地域の方々がそのように心配されているということであれば、自治会回覧などによるお知らせを検討する必要があるかもしれません。

美田までの収支は何とかなっているのですが、駒木の方に向かうと収支率が50%を割ってしまい、理由の一つとして40分間隔で走っており利便性に欠けていることが考えられます。そのため、30分間隔にできないかというところも含めて、ルートの見直しを検討しており、こちらは今後も自治会の方々と協議しながら決めていくことになると思います。

また、美田・駒木線は市内のぐりーんバスの中でも一番長い路線であり、それが一律160円であるということや、他にも目的地が同じ路線が複数ある路線です。

地域住民の方々からは、バスは必要なので、適正な料金や、可能であれば30分間隔も検討し、必ず持続してほしいというご要望をいただいております。市としても廃止ではなくて持続できるよう検討を重ねているところです。

なお、高齢者の買い物支援については、移動スーパーが市内を巡回するといった買い物支援を行っています。

Q 市民

自治会への情報発信については、活字だったりSNSだったり、年代により利用する媒体が変わってくるので、市の方で最適なツールを選択して情報発信できればと思います。

移動スーパーについては、SDGsの観点から大企業等にも支援していただくにより良くなるのかなと思います。

ぐりーんバスについては、便ごとのデータをしっかりとみて、残すところは残す、削るところは削るということがしっかりとできればいいなと思います。

A 市（井崎市長）

ぐりーんバスについては、毎月データを取っており、随時ルート変更などの必要な修正を行っているところですが、市ホームページに便ごとのデータを載せてほしいということでしょうか。

Q 市民

公開していただけると嬉しいです。

A 市（井崎市長）

市でも月ごとの収支は把握していますが、ひとつひとつの便ごとの収支までは把握していません。これらの情報については非公開情報というわけではないので、担当部署までご相談いただければ情報をお渡しすることは可能かと思えます。しかしながら、膨大な情報のため、市のホームページで公開するということについては、公開するに相応しい情報であるかというところも含めて、整理したいと思えます。

Q 市民

隣接市境界地区の安全・活性化問題についてですが、昨年１２月のタウンミーティングで土木部門の方をお願いしたのですが、こちらの進捗状況についてお聞きしたいです。

A 市（井崎市長）

流山市の道路管理課で写真撮影を行い、柏市の道路保全課に情報提供している旨の報告を受けております。

柏市の事情によるため、いつ頃になるかということを申し上げられないのが心苦しいのですが、一度流山市の道路管理課より柏市に状況を確認し、進捗状況をご案内させていただきます。

Q 市民

I C Tソリューションズの実行問題ということで、タブレットや大型モニターの配置といったようなハード面の整備も大切だと思いますが、重要なのはソフト面だと思っています。ソフト面への考えについて伺いたいです。

A 市（郡司指導課長）

タブレットやモニター等については、まだ導入が始まったばかりであり、学校の方でも十分な活用まで進んでいないことは認識しています。

本市では民間企業と連携しG I G Aスクール構想の業務委託を行っており、その中でI C T支援員やコールセンター、ヘルプデスクの開設などを行って

おり、教職員が授業の中でＩＣＴ機器の活用について疑義が生じた際には、すぐに相談できる環境が整っています。

また、職員を集めての研修会や、ベネッセが作成しているドリルソフトなども導入しており、教育委員会としてもさらなるバックアップ体制を構築してまいりたいと考えています。

Ｑ 市民

教員不足による負担増加を含めた学校と関係機関との連携について、タブレットの中にメッセージグループを入れておくなど、病院や教員、親がリアルタイムに繋がり、情報提供しあえるような仕組みづくりができればいいのではないかと思います。

Ａ 市（郡司指導課長）

現在、校務支援対策として学校間のネットワークが構築されており、学校間の連携という面ではかなり進んできています。

ただ、セキュリティ面も考慮する必要があると思いますので、他機関との連携については、徐々にできることから進めていきたいと考えています。

Ｑ 市民

流山市でも２０２０年の９月に中学生が線路に飛び込むという痛ましい事故が連続して発生しましたが、学校教育の中で、認知行動療法や非暴力会話法といったようなものを学ばせてはどうかと思います。

Ａ 市（木藤いじめ防止相談対策室長）

市独自の取り組みとしては、子どもたちの見えにくい内面を把握すること、また、悩みを抱えている子どもたちが悩みを打ち明けられる相談窓口を子どもたちの身近に確保するということについての整備を進めました。

まず、子どもの内面の把握については、小学校５年生以上と中学生のすべての学年に対してストレスチェックを行っており、教員や保護者で心の状態を把握したうえで子どものケアにあたっています。

本市では、常勤のスクールロイヤーがいますので、「いじめは絶対に許されない」ということをしっかりと認識してもらうために、小学校５～６年と中学校１年生を対象にスクールロイヤーによるいじめ防止授業を行っています。

また、なかなか表面化しにくいSNSのいじめについても啓発活動も行っており、冬休みに入る前に、すべての家庭に対してSNSいじめに関する啓発パンフレットを配布しました。

悩みの相談に関する窓口として、「流山市小中校生専用なやみホットライン」という電話相談窓口を設置するとともに、全中学生向けに、スマートフォンやパソコンから相談できる窓口も設置しています。

このように、子どもたちが相談しやすい環境を整えると共に、市が独自に雇用しているスクールロイヤーやカウンセラーといった専門家を始め、各関係機関と連携しながら、子どもたちのケアに努めているところです。

Q 市民

ストレスチェックは社会人では1年に1回は当たり前のように行っていますが、子どもたちにもそれなりの頻度で実施した方がいいと思います。相談窓口が整っているということも理解できましたが、大切なのはそれを子どもたちがその窓口の存在を知っているということなので、周知に努めていく必要があると思います。

また、学校間の連携が進んでいることは理解できたのですが、親と学校の連携についての計画等があればお聞きしたいです。

A 市（郡司指導課長）

家庭との連携については、メールでお問い合わせいただきメールでお返しするというSchITメールというシステムを活用しています。

また、各学校で独自にホームページを持っていますが、その中でも情報を発信するなど、少しずつ家庭との連携について進めている状況です。

A 市（木藤いじめ防止相談対策室長）

ストレスチェックについては年に1回実施しているところです。

相談窓口についても、必ずすべての子どもたちにパンフレット等を配布しており、保護者の方にも一斉メールによる周知を行っています。

Q 市民

子どもたちを取り巻く環境整備を進め、子どもたちがストレス等からいつでも逃げられる環境が整っていくことを望んでいます。

最後に、柏には「光陽園」という障害者が入所する医療福祉センターがあります。このような施設は東葛地区では柏の光陽園のみであり、入所希望者が殺到しています。流山市でもこのような施設を新たに設置してはどうかと思いますが、こちらは要望とさせていただきます。

Q 市民

交通インフラについて、おおたかの森は最近 A N N E X などができたことに伴い、道路の渋滞が発生しています。

そもそも、流山市は移動方法を車に限定した設計だけでいいのかというところを、一步踏み込んで考えていく必要があるのかなと考えています。

柏で実験中の電動キックボードや電気自転車、ドローン、大阪万博で公開予定の空飛ぶ車といったような先進的な交通インフラを整えていくのも面白いのかなと思います。

A 市（井崎市長）

おおたかの森周辺の道路については、区画整理事業の中で人口密度等を計算しながら設計しており、ショッピングセンター付近の郵便局まで続く通りの混雑については、商業施設側と協議のうえ警備員を配置していただいたり、郵便局の出入り口の間口を広げ市で植栽をカットするなどの対策を行っているところです。A N N E X 2 付近については、もっと踏み込んだ対応が必要なことから、市と東神開発で協議を行っているところです。

交通インフラについて、柏の葉では電動キックボードも活用されています。流山市では、手始めにおおたかの森に自転車専用レーンの整備を進めているところです。また、キックボードについても、流山本町で実証実験を行っており、今後普及していくことかと思っています。

この他の新しい交通インフラについては、実証実験を行っている他市の事例を踏まえ、課題などを整理しつつ、積極的に導入を検討していきたいと考えています。

Q 市民

流山市は au 等、一部のキャリアの電波状況が芳しくないです。どこかのお店に入った時には電波が一本落ちてしまい、オンライン会議などに支障が出てしまいます。

可能であれば、市の方から各キャリアに対して基地局を増設するように働きかけていただきたいと思います。

流山市は様々な人が流入してきており、リモートワークをする方が一定数存在しています。その方々が閉じこもってリモートワークをするのではなく、ワークシェアリングといった形でリモートワークのできるスペースがあると面白いかなと思います。

A 市（井崎市長）

電波の改善について、市よりキャリアに連絡させていただいたところ、利用者から直接、場所や状況等を伺えないと対応できないため、利用者から直接連絡していただきたいとのことでした。

また、テレワークについても、流山の場合、民間企業が各所でコワーキングスペース等を運営していますので、そういったところをご利用いただきたいと思います。

Q 市民

子育て支援について、送迎保育ステーションなどは他市と比べて突出していると思いますが、東京23区の支援制度や出産一時金の拡充、小池都知事が発表した所得制限なしの月5000円子育て支援金など、流山市には補助金面での支援について一歩前に進んでほしいと期待しています。

次に、様々な家庭状況に応じたペルソナプログラムの策定ができればいいなと思います。昭和は夫が働き、妻が子育てという時代でしたが、現在は様々な子育ての形があり、その全てを網羅して支援できる市は格好いいなと思います。

また、プレパママプログラムのオンライン化もできるといいなと思います。コロナによる縮小などの事情もあると思いますが、現状、申し込みをしても2か月程度の待ちとなってしまいます。沐浴など、実地でできると思う反面、講義の様子などをアーカイブで配信し、オンラインでも確認できるようにできればいいなと思います。

すでに市では子育て検討委員会等を実施していることかと思いますが、現場や市民の方の意見を取り入れ、対応できるような委員会を設立し、子育て支援制度の拡充につなげられればいいなと思います。

A 市（伊原健康福祉部長）

本日子ども家庭部がおりませんので、子育て施策について健康福祉部から一括してご案内させていただきます。

補助金については今までも、社会経済状況等を踏まえて市独自の給付金支給などを行ってきたところです。

子育て世代の人口増加が著しい流山では、保育所や学校整備に施策を最優先に展開しており、現状においては流山市独自の新たな補助金を設立する考えはありません。

沐浴体験については、令和2年度に大幅な見直しを実施しており、夫婦で協力して育児をする大切さをお伝えするプログラムとなっています。妊娠中赤ちゃんのお世話に不安や質問がある場合、訪問や面談などで個別に赤ちゃん人形を活用して説明するなどの対応も行っています。

沐浴方法については、市ホームページや母子健康手帳アプリで動画や情報を配信しており、市としても妊産婦やご家族に寄り添った支援を行っていきたいと考えていますので、両親学級などのプログラムについて、本日のご意見を踏まえた支援を心がけていきたいと思えます。

親子学級などのオンライン化について、本市では市直営で開催している両親学級としては、ハローベビーがあります。また、市内助産院に委託している産前産後サポート事業としてのプレおやこクラスがあります。

今年度のプレおやこクラスでは、令和4年8月と9月に新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からオンラインで実施していましたが、オンラインで参加できてよかったという声もいただく一方で、対面開催を希望する声も多く寄せられました。

対面開催の声が多いことや、参加者の個別性に合わせたアドバイスが行いやすいということから、来年度も感染対策を万全に講じたうえで対面開催を継続しつつ、コロナが流行した際にはオンラインで開催することを考えています。

ハローベビーの予約については、平日は予約に空きのある状況ですが、ご指摘の通り土曜日は予約が埋まってしまう状況ですので、来年度は土曜日の予約枠を増やす方向で検討しています。

また、子育て検討委員会につきましては、市では「流山市子育て会議」にてご意見いただきましたような内容について協議されているため、新たな検討委員会を設立する考えはありません。

子育てをしやすい流山市にするためには、より柔軟な考えを取り入れて、様々な手法を検討していくことが大切であると再認識させていただきました。子育てに関するご意見がありましたら、今後もご提案いただければ幸いです。

Q 市民

中小企業支援について、外部コンサルや経営者を雇い、一定期間所属させ、悩み相談を受け付けるといったやり方もあるのかなと思います。

A 市（井崎市長）

中小企業支援については力を入れており、特に女性の創業セミナーでは今年度までに188人の卒業生が出ており、45名の方が起業しています。

また、流山本町の古民家再生プロジェクトの中では、市民の方や市外の方など、9名の方に店舗をオープンしていただいております、非常に活性化しているところが増えているので、やる気のあるところ、挑戦する意欲というところはすごく伸びてきていると感じています。

経営支援については、流山商工会議所に4人の経営指導員がおり、予約を取って相談できる仕組みも整っていますので、これと重複する仕組みや経営支援の新設については検討していません。

Q 市民

流山市は若い人が続々と転入している珍しいまちであり、逆にこう言った活力を活用しないということはもったいないのかなと思います。

今回のようなタウンミーティングもそうですが、一定期間パートタイムで雇用するといったような様々な知見を吸収する方法を検討してみたいかがでしょうか。

A 市（井崎市長）

市民の知見の活用については、生涯学習センターの中に市民活動推進センターというものがあり、市民と行政と企業をつなぐという意味で非常に活性化しており、そこから新たな取組等が生まれてくると考えています。

昨年にはホームページデザインの見直しに関するアドバイザーを市民の皆さまに担っていただいたこともあります。

市民の皆さまの知恵や力を積極的に取り入れられる仕組みについては、引

き続き、様々な手法を考えてまいります。

また、先ほど話の中で東京都特別区との財政比較の話がありましたが、東京都のような豊かなところと財政的な比較をするのは厳しいと思います。

子育てについては、先日、岸田総理より異次元の少子化対策に関する発言がありましたが、地方自治体ごとの財政状況の違いにより、受けられるサービスが変わってくるということはおかしいと思いますので、国が一律に担保すべきものであると考えています。このことについては、全国市長会など、様々なルートを通じて国に要望を上げてまいります。

Q 市民

市の行っている改善策や取組等がよくわかりました。そのような情報をもっと市民に強く発信していくことができると良いのかなと思います。